

保健医療・社会福祉

過疎化や少子化に伴い、高齢化が進行しており、高齢者人口（65歳以上）は、21,806人（平成28年1月1日現在）に達し、高齢化率は31.2%で、全道平均を上回っています。

また、近年、高齢化やそれに伴う疾病構造の変化などにより、保健医療や福祉サービスに対するニーズは多様化しています。

一方、医療従事者は道内の都市部に集中して偏在しており、日高管内ではほとんどの医療従事者が全道平均より少ない状況です。

こうした状況の中で、医療分野では北海道医療計画等に基づき、地域センター病院である総合病院浦河赤十字病院が中心となって各医療機関が連携し、地域医療の確保に努めており、管内の保健・医療・福祉が連携して、地域住民の一人ひとりが安心して暮らせる地域をめざしています。



総合病院浦河赤十字病院

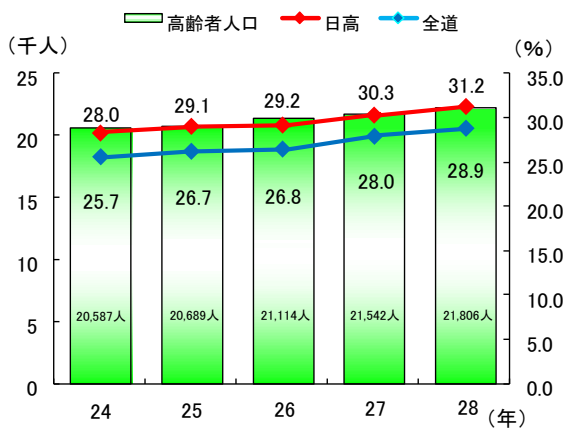
■医療施設数

(H28. 10. 1現在)

区分	病院	一般診療所	歯科診療所	合計
管内	7	49	36	92
全道	564	3,464	2,977	7,005
対全道比(%)	1.24	1.41	1.21	1.31

(保健行政室調)

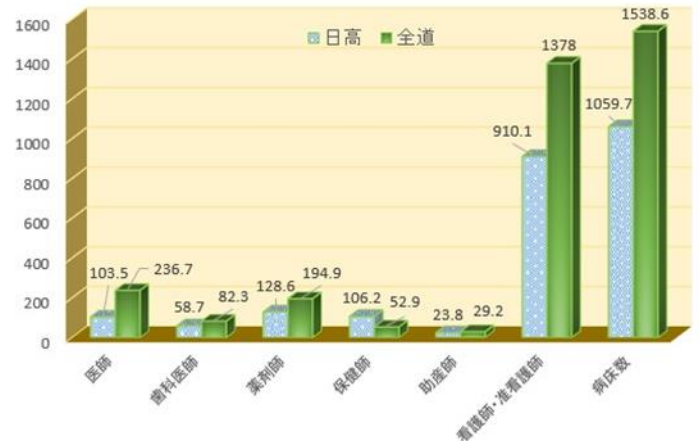
■高齢者人口の推移と占める割合



(社会福祉課調)

■医療免許者数(従事者数)、病床数(一般・療養)

(人口10万人あたり)
(H25. 10. 1現在)



(保健行政室調)

馬産地としての日高～乗馬療育の推進～

イギリスが発祥といわれる乗馬療育は、障がい者の方が馬に触れたり、乗ったりすることで、身体的な機能の向上をはじめ、情緒の安定、責任感や自立心が育つなどの効果が実証されています。

管内では、馬産地の特色ある取組として、関係団体による活動が行われています。



乗馬療育

福祉分野では、着実に高齢者・障害者を支える介護サービスの基盤の充実等が図られる一方、管内は全道平均を上回るペースで高齢化が進んでおり、医療との連携強化や介護人材の確保、独居高齢者世帯への支援が必要なことや、人口減少問題への対応として、少子化対策や子育て支援の推進が喫緊の課題となっています。

障がい者施策では、平成25年度から「障害者総合支援法」が施行され、個々のニーズに基づいた地域生活支援体系の整備などを進めています。また、平成28年4月に施行された「障害者差別解消法」により、障がいのある人もない人もともに地域で暮らすことができるよう、障がい者本人・家族に対するサポートの充実や、地域に暮らす障がいのある方々への理解を深める取組みを進めることとしています。

高齢者施策では、平成12年度から開始した介護保険制度が高齢者の介護を支える制度として定着するとともに、必要な介護サービスの基盤の整備が順次進められています。また、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供され、高齢になっても住み慣れた地域で暮らせる様な「地域包括ケア」の理念に基づき、各町でも支援体制の構築や、認知症高齢者やその家族へのサポートを強化する取組みが進められています。

少子化対策や子育て支援については、平成27年度から5年間を計画期間とする第三期「北の大地☆子どもの未来づくり北海道計画」に基づき、結婚・妊娠・出産、子育てなどのライフステージに応じた総合的な少子化対策や、未婚化・晩婚化への対応や子育て支援の充実に努め、結婚や出産を望むすべての人々の希望がかなえられ、健やかに成長にできる地域社会の実現を進めています。

■高齢者等の数

区分	対象者(人)	人口比(%)	備考
管内総人口	69,801	100.0	H28.1.1
65歳以上高齢者	21,806	31.2	H28.1.1
要支援・要介護認定者	4,127	(※2) 18.9	H28.1.1
身体障害者	4,715	7.3	H28.3.31
(※1) 知的障害者	1,029	1.5	H28.3.31
被保護人員 (被保護世帯数)	2,399 (1,740)	3.44	H27年度平均

(※1)療育手帳所持者 (※2)65歳以上高齢者に占める割合 (社会福祉課調)

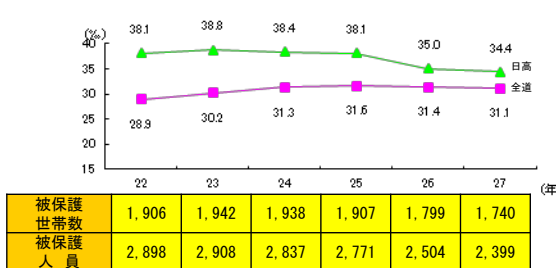
■管内社会福祉施設数及び利用等の状況

区分	施設数	定員	利用児者数	備考	
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	135	129	H28.4.1現在
	特別養護老人ホーム	10	539	520	〃
	老人福祉センター	3	-	-	〃
	軽費老人ホーム	3	50	48	〃
	老人デイサービスセンター	19	-	-	〃
障害者福祉施設	地域包括支援センター	8	-	-	〃
	障害者支援施設(新体系)	7	316	300	〃
児童福祉施設	障害児入所施設	1	10	9	〃
	児童養護施設	1	45	33	〃
	児童自立援助ホーム	1	7	5	〃
	保育所	25	1,305	961	H28.6.1現在(休止を除く)
	認定子ども園	5	860	644	〃

■管内の出生率

H20~H24	管内順位	全国値	合計特殊出生率(ベイズ推定値)
	1	1.38	1.25
	2	1.25	1.90
	4	1.90	1.80
	22	1.80	1.62
	48	1.62	1.53
	69	1.53	1.47
	71	1.47	1.46
	122	1.46	1.33

■保護率の推移



生活環境

平成26年度における管内のごみ総排出量(一般廃棄物)は23,931トンで、前年度より355トン増加しました。

また、一人あたり一日のごみ排出量は914グラムで、前年度より31グラム増加しました(全道990グラム(23グラム減少)、全国947グラム(11グラム減少))。

リサイクル率は20.8%で、前年度より4.6%増加しており、全道(24.6%)よりやや低くなっています。

「北海道循環型社会推進基本計画」に基づき、道民、事業者及び行政の適正な役割分担と連携により、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再利用))とごみの適正処理を推進していきます。



様似町クリーンセンター(様似町)

■平成26年度ごみ処理状況(一般廃棄物)(H27.3.31現在)

区分	ごみ総排出量(t)	中間処理量(t)	最終処分量(t)	資源化量(t)	集団回収量(t)	自家処理量(t)	リサイクル率(%)
日高管内	23,931	21,794	2,917	5,562	1,077	100	20.8
	(うち直接搬入量)	(うち直接焼却量)	(うち直接最終処分量)	(うち直接資源化量)			
北海道	5,762	17,142	83	1,180	145,206	751	24.6
	1,963,290	1,582,934	358,218	489,930			
	(うち直接搬入量)	(うち直接焼却量)	(うち直接最終処分量)	(うち直接資源化量)			
	242,562	1,123,535	175,268	30,531			

(一般廃棄物処理事業実態調査)